



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月2日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社
 コード番号 1730 URL <http://www.asofoam.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 植村 亮二

TEL 044-422-2061

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,823	9.2	163		161		120	
30年3月期第2四半期	2,007	6.8	143		143		102	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	35.37	
30年3月期第2四半期	30.17	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,366		1,191			35.4
30年3月期	3,195		1,327			41.5

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 1,191百万円 30年3月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,531	20.1	27		16		27		12.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,420,000 株	30年3月期	3,420,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	6,194 株	30年3月期	6,194 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,413,806 株	30年3月期2Q	3,413,806 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
受注高、完成工事高及び繰越工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各地に被害をもたらした豪雨や台風、地震などの影響で成長率は一時的に低下したものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が持続された結果、堅調な雇用・所得情勢を受けて景気は緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共工事の出来高が対前年同期比で減少に転じたものの民間建築投資が順調に推移した結果、全体としての建設投資は対前年同期比で増加し、また資材価格や下請価格の上昇傾向は弱まったものの、受注価格競争が激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業力の増強をはかり、人員の配置による効率化に取組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、気泡コンクリート工事の受注が順調に推移した結果、工事全体の受注高は2,306百万円（前年同期比14.5%増）と増加しましたが、当初予定していた工事の着工が遅れ、売上高は1,823百万円（前年同期比9.2%減）と減少いたしました。

各段階の損益につきましては、売上高は減少しましたが、施工の効率化に努め、完成工事総利益率は対前年同期比で改善しましたが、取引先の経営破綻に伴い、その貸倒が見込まれる金額を貸倒損失引当金繰入額に計上したことで、営業損失163百万円（前年同期は営業損失143百万円）、経常損失161百万円（前年同期は経常損失143百万円）、四半期純損失120百万円（前年同期は四半期純損失102百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏するという傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ170百万円増加し3,366百万円となりました。その主な要因としましては、完成工事未収入金が89百万円減少しましたが、現金預金、電子記録債権並びに受取手形が264百万円増加したことなどによる流動資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ306百万円増加し2,174百万円となりました。その主な要因としましては、短期借入金が24百万円減少しましたが、長期借入金が179百万円、支払手形が84百万円、工事未払金が52百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ135百万円減少し1,191百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は91百万円（前年同期は131百万円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純損失167百万円、貸倒引当金の増加128百万円、仕入債務の増加137百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は21百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は122百万円（前年同期は52百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出24百万円、長期借入金の増加179百万円、配当金の支払額16百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ192百万円増加し、567百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年10月5日に公表しました平成31年3月期（通期）の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,839	567,358
受取手形	245,122	228,655
電子記録債権	144,745	232,828
完成工事未収入金	660,436	571,266
売掛金	5,177	12,017
未成工事支出金	25,554	5,607
原材料及び貯蔵品	50,266	58,124
前払費用	16,636	12,333
その他	31,931	12,797
流動資産合計	1,554,711	1,700,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,182	58,344
構築物（純額）	1,163	1,046
機械及び装置（純額）	94,041	84,418
車両運搬具（純額）	768	3,490
工具、器具及び備品（純額）	8,292	8,339
土地	1,122,839	1,116,774
建設仮勘定	—	2,484
リース資産（純額）	66,327	53,465
有形固定資産合計	1,350,615	1,328,364
無形固定資産		
ソフトウェア	1,814	1,334
リース資産	13,320	11,100
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	17,484	14,785
投資その他の資産		
投資有価証券	29,337	32,347
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,959	133,429
長期前払費用	2,435	1,938
繰延税金資産	122,226	168,684
敷金	13,878	14,225
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△20,374	△148,844
投資その他の資産合計	272,636	321,955
固定資産合計	1,640,736	1,665,105
資産合計	3,195,447	3,366,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	496,187	580,626
工事未払金	346,577	399,291
短期借入金	32,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	189,000	237,200
リース債務	30,491	25,656
未払金	72,977	58,341
未払費用	3,801	5,048
未払法人税等	423	5,067
未払消費税等	14,349	16,659
未成工事受入金	5,926	3,256
設備関係支払手形	—	12,776
賞与引当金	23,733	31,627
その他	4,921	5,405
流動負債合計	1,220,389	1,388,958
固定負債		
長期借入金	365,000	496,500
リース債務	55,967	44,625
退職給付引当金	189,884	203,701
役員退職慰労引当金	37,124	40,927
固定負債合計	647,975	785,755
負債合計	1,868,364	2,174,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	885,000
固定資産圧縮積立金	1,015	962
繰越利益剰余金	△73,469	△111,224
利益剰余金合計	936,595	798,787
自己株式	△1,529	△1,529
株主資本合計	1,324,665	1,186,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,416	4,523
評価・換算差額等合計	2,416	4,523
純資産合計	1,327,082	1,191,381
負債純資産合計	3,195,447	3,366,095

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,007,227	1,823,315
完成工事高	1,978,584	1,780,550
商品売上高	28,642	42,764
売上原価	1,835,503	1,543,897
完成工事原価	1,817,784	1,516,179
商品売上原価	17,719	27,717
売上総利益	171,723	279,418
完成工事総利益	160,800	264,371
商品売上総利益	10,923	15,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,460	22,839
従業員給料手当	100,281	94,818
賞与引当金繰入額	14,614	14,455
退職金	299	—
退職給付費用	8,512	6,268
役員退職慰労引当金繰入額	3,313	3,803
法定福利費	20,128	18,801
福利厚生費	1,365	1,101
修繕維持費	7,462	5,987
事務用品費	2,608	2,302
通信交通費	27,193	28,383
動力用水光熱費	3,076	3,091
調査研究費	21,685	20,237
広告宣伝費	499	2,030
貸倒引当金繰入額	—	128,470
交際費	4,799	6,816
寄付金	20	—
地代家賃	18,617	19,382
減価償却費	7,372	7,915
租税公課	9,340	11,168
保険料	1,276	2,191
雑費	39,557	43,270
販売費及び一般管理費合計	315,485	443,336
営業損失(△)	△143,762	△163,917

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	159	138
受取配当金	362	416
受取技術料	3,929	4,992
雑収入	—	348
営業外収益合計	4,454	5,897
営業外費用		
支払利息	2,603	2,523
為替差損	1,068	147
雑支出	212	764
営業外費用合計	3,885	3,436
経常損失(△)	△143,192	△161,456
特別利益		
固定資産売却益	693	499
特別利益合計	693	499
特別損失		
減損損失	—	6,064
固定資産除却損	545	0
特別損失合計	545	6,064
税引前四半期純損失(△)	△143,045	△167,020
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,080
法人税等調整額	△41,155	△47,362
法人税等合計	△40,064	△46,282
四半期純損失(△)	△102,980	△120,738

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△143,045	△167,020
減価償却費	33,544	35,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	128,470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,990	13,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,845	7,893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,313	3,803
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,958	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	93,904	—
受取利息及び受取配当金	△364	△418
支払利息	2,603	2,523
為替差損益(△は益)	1,068	147
減損損失	—	6,064
固定資産売却益	△693	△499
固定資産除却損	545	0
売上債権の増減額(△は増加)	△204,162	△117,755
未成工事支出金の増減額(△は増加)	83,377	19,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,634	△7,857
仕入債務の増減額(△は減少)	35,668	137,153
未払金の増減額(△は減少)	△1,146	3,603
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,005	2,310
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△24,003	△2,669
その他	3,643	28,793
小計	△107,497	93,644
利息及び配当金の受取額	7,786	418
利息の支払額	△2,454	△2,517
法人税等の支払額	△28,913	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,078	91,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,433	△22,028
有形固定資産の売却による収入	1,171	500
無形固定資産の取得による支出	△158	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,421	△21,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△24,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△95,000	△120,300
リース債務の返済による支出	△13,783	△16,175
配当金の支払額	△44,082	△16,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,865	122,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,365	192,518
現金及び現金同等物の期首残高	732,186	374,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,820	567,358

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 補足情報

受注高、完成工事高及び繰越工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	1,283,330	63.7	1,867,854	81.0	2,538,621	65.4
地盤改良工事	731,425	36.3	445,240	19.3	1,261,556	32.5
その他工事	750	0.0	△6,300	△0.3	80,750	2.1
合計	2,015,505	100.0	2,306,794	100.0	3,880,927	100.0

(2) 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	1,114,597	56.3	1,213,916	68.2	2,378,828	63.9
地盤改良工事	818,110	41.4	522,385	29.3	1,260,300	33.8
その他工事	45,875	2.3	44,248	2.5	86,032	2.3
合計	1,978,584	100.0	1,780,550	100.0	3,725,161	100.0

(3) 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第2四半期累計期間末 平成29年9月30日		当第2四半期累計期間末 平成30年9月30日		前事業年度末 平成30年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	512,022	75.8	1,157,020	87.7	503,081	63.3
地盤改良工事	113,869	16.9	124,664	9.4	201,810	25.4
その他工事	49,488	7.3	38,783	2.9	89,332	11.3
合計	675,379	100.0	1,320,468	100.0	794,224	100.0

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当四半期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当四半期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 当四半期末繰越工事高は（前事業年度末繰越工事高+当四半期受注工事高-当四半期完成工事高）に一致しております。